

令和5年度 第1回

秋田県地域職業能力開発促進協議会

資料

日時：令和5年11月17日（金）13:30～

場所：ANAクラウンプラザホテル秋田

 秋田労働局職業安定部訓練課



事前協議案件

「秋田県地域職業訓練実施計画（変更案）について」

・ 地域におけるリスキリングの推進事業関係

<資料目次>

- 1 地域におけるリスキリングの推進に関する地方財政措置……………P1
- 2 地域におけるリスキリングの推進に要する経費に関する調……………P2
- 3 秋田県地域職業訓練実施計画(変更箇所)……………P3
- 4 書面決議について……………P4

※ 事業の進捗状況等の別途説明

地域におけるリスクリングの推進に関する地方財政措置

○ 地域に必要な人材確保(中小企業、農林水産、介護等)のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に要する経費に対して令和5年度より特別交付税措置(措置率0.5)を講ずる。

【対象事業】 地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する、

①経営者等の意識改革・理解促進、②リスクリングの推進サポート等、③従業員の理解促進・リスクリング支援

※ 地域職業訓練実施計画(職業能力開発促進法第15条第1項の協議会で策定する計画)に位置付けられる地方単独事業を対象

【事業期間】 令和8年度まで(「人への投資」パッケージの終了年度と同様)

地方(対象事業例)

①経営者等の意識改革・理解促進

- 経営者向けセミナー開催
 - 産学官のリスクリング協議会の設置・運営
 - 経済団体等のリスクリング支援に関する理解促進
- 等

②リスクリングの推進サポート等

- 専門家・アドバイザー派遣による企業のリスクリング計画策定支援
 - 相談窓口によるワンストップ支援
 - 地域の支援人材不足解消のためのリスクリング推進人材育成
- 等

③従業員の理解促進・リスクリング支援

- 従業員向けセミナー開催
 - 従業員向け短期講座開催
 - 資格試験経費助成
- 等

国

リスクリングに関する支援

- 人材開発支援助成金
 - 教育訓練給付制度
 - 公的職業訓練
- 等

リスクリングの推進

(参考) 地域職業能力開発促進協議会

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証、その他の職業能力の開発・向上の促進のための関係機関の取組の協議等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

【構成員】

- ①都道府県労働局
 - ②都道府県
 - ③公共職業能力開発施設を設置する市町村
 - ④職業訓練・教育訓練実施機関(専門学校・各種学校・高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等 等)
 - ⑤労働者団体
 - ⑥事業主団体
 - ⑦職業紹介事業者(団体)又は特定募集情報等提供事業者(団体)
 - ⑧学識経験者
 - ⑨その他協議会が必要と認める者(例:デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局 等)
-主催

地域におけるリスキリングの推進に要する経費に関する調

【様式第141号】地域におけるリスキリングの推進に要する経費に関する調(都道府県分)



都道府県名:

記入者所属、氏名及びTEL:

単位(千円)

地方公共団体名	事業分類	事業名称等	事業概要	事業総額 A	特定財源 B	一般財源 C(A-B)	事業分野 (成長分野)	備考
当該地方公共団体が負担する事業に要する経費						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
※行数が足りない場合は適宜行を挿入して下さい。						0		
合計				0	0	0		-

<記載要領>
この調は、地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に資する、職業能力開発促進法第15条第1項に基づく地域職業能力開発促進協議会等で策定される地域職業訓練実施計画に位置づけられる地方単独事業(ソフト)を対象とする。なお、対象経費は地方単独事業となることから、国や地方自治体から別途、補助金等が支給されている経費等は対象外となる。

- 対象事業

地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に資する、以下の事業に要する経費を対象とする。

 - 経営者等の意識改革・理解促進
事業例)経営者向けのセミナー開催、産学官のリスキリング協議会の設置・運営、経済団体等のリスキリング支援に関する理解促進
 - リスキリング推進サポート等
事業例)専門家・アドバイザー派遣による企業のリスキリング計画策定支援、相談窓口によるワンストップ支援、地域の支援人材不足解消のためのリスキリング推進人材育成
 - 従業員の理解促進・リスキリング支援
事業例)従業員向けセミナーの開催、従業員向け短期講座開催(職業能力開発校等が実施するものを除く)、資格試験経費助成
- 対象外経費
 - 対象経費は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までに執行する経費である。また、以下の経費は、対象外となることに留意すること。
 - 職業能力開発校等が実施する事業を含め、国から補助金等が交付されている事業に要する経費
 - 経営者等(経済団体職員等経営者を支援する者を含む)及び従業員(在職者)、企業以外を対象とする事業
 - 常勤職員に関する経費[人件費、職員の研修に係る経費]
 - ハードの整備等に係る経費
 - その他、国や地方自治体から別途、補助金等が支給されている経費
 - 成長分野のリスキリングに該当しない経費は除くこと。
 - 介護、農業、教育、保育、看護のように業種全体が成長分野に該当するのではなく、当該業種の事業のうちデジタル・グリーン等成長分野に該当する事業の経費のみ計上すること。
 - デジタル・グリーン等以外の資格職に一般的に求められる基礎的なスキル取得を目的とする研修等(初任者研修、職階別研修等)は、成長分野に関するリスキリングに該当しないこと。また、一般的に通常業務において求められる基礎的なスキル取得を目的とする研修等(基礎的なパソコンスキル習得等)も同様に該当しないこと。
 - 同一事業内において、「1 対象事業」に該当しない経費又は「2-1 対象外経費」を含む場合は、当該経費分については除くこと。
(例)：セミナーを開催する事業において、成長分野に該当しないセミナーも開催する場合、該当しないセミナーに係る経費については対象外となる。
：事業対象者を「在職者」「離職者」としている場合、「離職者」を対象とする事業実施に係る経費は2-1の対象外経費になるため、「在職者」を対象とする事業経費のみを計上すること。
- 留意事項
 - 事業分類については、「1 対象事業」の例に基づき「①経営者等の意識改革・理解促進」「②リスキリングの推進サポート等」「③従業員(在職者)の理解促進・リスキリング支援」のいずれかの番号を記入し、事業を分類すること。
なお、複数の事業分類を含む場合は、複数の番号を記載すること。
 - 「事業名称等」については、地域職業訓練実施計画に位置付けた事業名称と一致させること。また、「事業概要」については、事業内容の詳細を記載のうえ、その対象経費の内容・金額について記載すること。
 - 事業総額Aには、対象外経費を除いた金額を記載すること。また、特定財源がある場合は、その内容を備考欄に記載すること。(例)受講料:500千円
 - 事業分野(成長分野)には、デジタル・グリーン等、該当する成長分野を選択すること。「その他」を選択した場合は事業分野(成長分野)の内容を備考欄に具体的に記載すること。なお、成長分野は、2の2)にあるとおり、必ずしも業種全体が該当するわけではないこと。
 - 本照会様式の提出と合わせて、地域職業訓練実施計画の写しを添付すること。(当該事業が計画に位置づけられていることがわかる部分)

秋田県地域職業訓練実施計画(変更箇所)

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(3) 地域におけるリスキリングの推進に関する事業

デジタル化やカーボンニュートラルなどビジネス環境の変化により、企業等が新たな知識やスキルを持つ人材を求めらる中で、その価値を最大限に引き出す、「人への投資」の必要性が高まっている。

特にリスキリング機会の提供は、労働者のキャリアアップや企業の生産性・賃金水準の向上につながることで期待されることから、労働者の主体的な職業能力開発の推進と、デジタル・グリーン等成長分野など今後の本県産業を担う人材を育成するため、リスキリング支援の事業に取り組む。

○令和5年度地域リスキリング推進事業（秋田県実施）

事業名	事業概要	実施主体	対象者	R5事業費（千円）	
				総事業費	対象事業費
人材投資促進事業	在職者等の新たな知識やスキルの習得を図るため、無料のeラーニング講座を提供する。 ※講座数 約550講座 ※主な講座 ITスキル、プログラミング、DX、各種資格取得、語学等	秋田県	民間企業 在職者等	16,786	13,033

書面決議について

事前の書面により採決した案件は、以下のとおり決議いたしました。

異議なし	異議あり
16	0

意見	<p>○令和5年度地域リスキリング推進事業 (秋田県実施)「事業概要」欄の修正 【修正前】 ～(省略)無料のeラーニングを開講する。</p> <p style="text-align: center;"></p> <p>【修正案】 ～(省略)無料のeラーニングを提供する。</p>	回	左記のとおり修正しました。
質問	<p>「デジタル」が入っているのは分かりましたが、「グリーン」とは具体的に何ですか？(秋田県のeラーニング講座には特段ない？) また秋田県のeラーニング講座には宅建が入っていると理解していますが、宅建が入っているのはなぜですか？成長分野でしょうか？</p>	答	本会議において、事業の進捗状況等の説明する際に、ご説明いたします。

公的職業訓練効果検証報告について

<資料目次>

- 1 効果検証まで経緯・課題等……………P1
- 2 効果検証の目的・検証手法等……………P2
- 3 IT分野の分析(1)* 訓練期間:5か月……………P3
IT分野の分析(2)* 訓練期間:2年……………P4
IT分野の分析(3)* 訓練受講者の前職(業種別)……………P5
IT分野の分析(4)* 訓練受講者の就職先(職種)……………P6
- 4 ヒアリング実施結果概要(1)～習得能力……………P7
ヒアリング実施結果概要(2)～企業ニーズ……………P8
ヒアリング実施結果概要(3)～就職支援……………P9
- 5 ヒアリング結果等に基づく効果検証結果……………P10
(参考)
- ハロートレーニングに対する民間教育訓練実施機関からのご意見・ご要望を聴取する仕組みの創設……P11

1 効果検証までの経緯・課題等

【効果検証までの経緯】

令和4年度 第2回秋田県地域職業能力開発促進協議会（令和5年3月16日）において、
公的職業訓練効果検証ワーキンググループが効果検証を行う訓練分野を「IT分野」に決定

- ・ 令和5年5月31日 第1回公的職業訓練効果検証ワーキンググループ開催
- 令和5年6月～9月 効果検証ヒアリング実施
- ・ 令和5年9月25日 第2回公的職業訓練効果検証ワーキンググループ開催



【第1～2回秋田県地域職業能力開発促進協議会で示された課題や提言等】

- ・ 「長期高度人材育成コース（2年課程）」を修了後はシステムエンジニアとして就職できる可能性は高いが、「Web制作技術者養成科（5ヶ月課程）」は就職とのミスマッチが生じやすい。
「Web制作技術者養成科」の受講申込みが多く人気はあるものの訓練関連職種以外に就職するケースも多く、職業訓練効果に課題がある。効果が期待できるコース設定が必要。
- ・ 企業が求めるデジタル人材のレベル、訓練ニーズに合わせた訓練コースの設定が必要。
- ・ デジタル分野のうち「長期高度人材育成コース」に対して、求職者はハードルが高いと受け止め、受講定員を超えるほどの受講希望がなく、定員枠を有効に活かしていない。
- ・ 一方、デジタル分野以外の「パソコン初級科」は毎回定員を超える受講申込みがあり、職業訓練修了後も幅広い職種へ就職できている。訓練ニーズに合わせたコース設定が求められる。

2 効果検証の目的・検証手法等

【目的】～公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領より

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングを含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

【WGの構成員及び検証手法】

- (1) 秋田県（訓練実施機関へのヒアリング）
- (2) 独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構秋田支部（訓練実施機関へのヒアリング）
- (3) 秋田労働局・ハローワーク秋田（訓練修了者及び訓練修了者を採用した企業へのヒアリング）

【主なヒアリング内容】

(1) 訓練実施機関へのヒアリング

①訓練実施における工夫点。②キャリアコンサルティング状況。③訓練実施にあたっての国への要望や改善要望等

(2) 訓練修了者へのヒアリング

①訓練内容のうち、就職後に役立ったものやあまり活用されなかったもの。②就職後に感じた訓練で学んでおくべきであったスキルや技能など

(3) 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

①訓練により得られたスキルや技能等のうち採用後に役立っているもの。②訓練においてより一層習得しておくことが望ましいスキルや技能等。③訓練修了者の採用と未受講者の採用と比較して期待していること

3 I T分野の分析（1）＊訓練期間：5か月

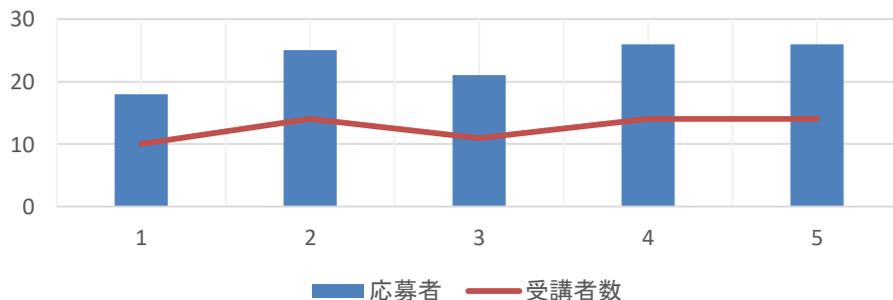
＊応募率および充足率は高い。受講者の平均年齢は36.3歳。
 ＊男女比率は年度によって違いはあるものの、3年間の平均ではほぼ同数。



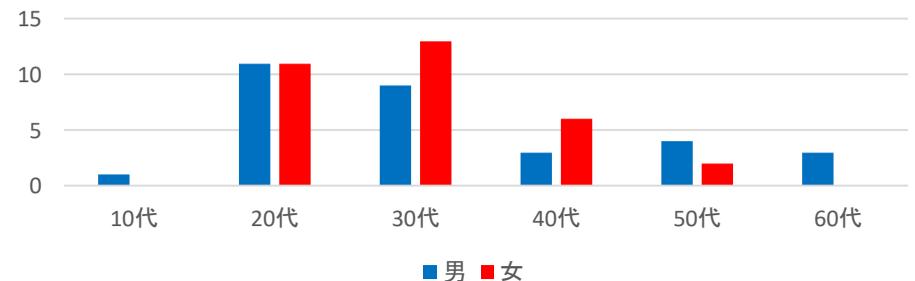
Web制作技術者養成科						
	R3年度		R4年度		R5年度	
グラフ番号	1(夜間)※	2	3	4	5	
訓練期間	R3/8/27～R4/1/26	R4/1/13～R4/6/10	R4/6/15～R4/11/14	R4/11/21～R5/4/20	R5/4/27～R5/9/26	5か月
						平均
応募者数	18	25	21	26	26	116
応募率	120%	167%	140%	173%	173%	155%
受講者数	10	14	11	14	14	63
充足率	67%	93%	73%	93%	93%	84%
定員	15	15	15	15	15	75
平均年齢(男:女)	29.7歳 (7:3)	34.5歳 (4:10)	40.0歳 (10:1)	38.4歳 (9:5)	37.7歳 (4:10)	36.3歳
中途退校	4(就職理由:1)	2(就職理由:2)	3(就職理由:1)	3(就職理由:2)	訓練期間中	

※夜間とは～訓練時間15:55～21:00の訓練コース

Web制作技術者養成科の応募及び受講状況



Web制作技術者養成科の男女別・年代別比率



3 IT分野の分析（2） ＊訓練期間：2年

＊過去2年間の応募率は高かったが、今年度は低調。受講者の平均年齢は26.4歳。
 ＊20代は男性比率が高い。

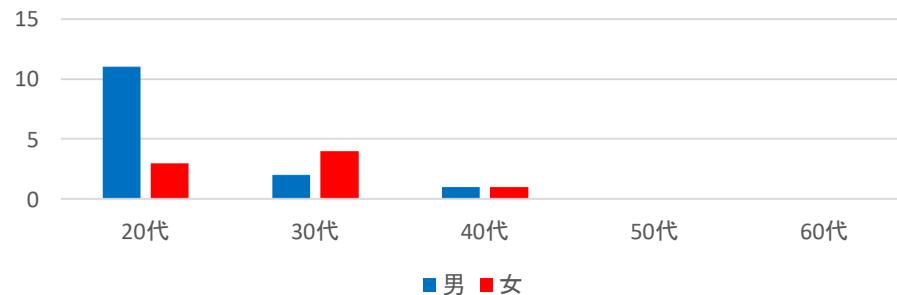


ITエンジニア養成科(長期高度人材育成コース)						
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
グラフ番号	1	2	3	4	5	
訓練期間	R2/4/7～R4/3/10	R3/4/6～R5/3/9	R4/4/5～R6/3/31	R5/4/12～R7/3/31	R5/4/10～R7/3/31	2年(長期高度訓練)
						平均
応募者数	9	7	8	1	7	32
応募率	90%	100%	100%	16%	117%	86%
受講者数	6	7	6	1	2	22
充足率	60%	100%	75%	16%	13%	59%
定員	10	7	8	6	6	37
平均年齢(男:女)	28.5歳(4:2)	28.8歳(5:2)	24.6歳(4:2)	22.0歳(0:1)	28.5歳(1:1)	26.4歳
中途退校	1(就職理由)	1(体調不良)	訓練期間中	訓練期間中	訓練期間中	

ITエンジニア養成科の応募及び受講状況



ITエンジニア養成科の男女別・年代別比率



3 I T分野の分析（3） ＊訓練受講者の前職（業種別）

- * 過去3年間の累計では、前職が様々な業種から訓練受講している。
- * 卸売業・小売業11人、サービス業(医療福祉、複合サービス業以外)12人が目立つ。

訓練受講者の前職態様別一覧(業種別)	Webデザイン/人	ITエンジニア/人
A・B 農,林,漁業(01~04)	1	1
D 建設業(06~08)	3	1
E 製造業(09~32)	4	3
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	1	
G 情報通信業(37~41)	6	
H 運輸業,郵便業(42~49)	1	1
I 卸売業,小売業(50~61)	11	
J 金融業,保険業(62~67)	1	
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	1	2
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	1	1
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	3	2
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	2	1
O 教育,学習支援業(81,82)	2	
P 医療,福祉(83~85)	4	3
Q 複合サービス事業(86,87)	1	1
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	12	1
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	2	1
合計(※)	56	18

※前職が無業や家事従業者の場合もあるため訓練受講者合計とは一致しない。

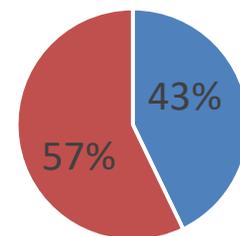
3 IT分野の分析（4）＊訓練受講者の就職先（職種）

職業訓練修了者の就職状況

通番	訓練期間	求職者情報			就職状況				備考
		ヒアリング実施	年代	性別	業種	訓練関連就職区分	雇用形態	就業場所	
A1	5か月		30代	女	デザイン業	関連職種	パート	県内	自己就職 在職中
A2	5か月	○	20代	女	医薬品販売 ・保険調剤	関連職種以外	正社員	県内	紹介就職 在職中
A3	5か月		40代	女	一般土木建築工事業	関連職種以外	正社員	県内	紹介就職 R5.7.14離職
A4	5か月		20代	女	情報処理 ・提供サービス業	関連職種	正社員	県内	自己就職 在職中
A5	5か月		30代	男	専門サービス業	関連職種	契約社員	東京都	自己就職 在職中 (県外就職)
B1	5か月		20代	男	産業機械卸売業	関連就職以外	正社員	県内	紹介就職 在職中
B2	5か月	○	40代	男	公務	関連職種以外	正社員	県内	紹介就職 在職中
C1	2年	○	40代	男	ソフトウェア業	関連就職	契約社員	県内	自己就職 在職中
C2	2年		20代	男	ソフトウェア業	関連就職	正社員	県内	自己就職 在職中
C3	2年		20代	女	冷蔵倉庫業	関連就職以外	正社員	県内	自己就職 在職中
C4	2年	○	20代	男	ソフトウェア業	関連就職	契約社員	県内	自己就職 在職中
C5	2年		20代	女	情報処理 ・提供サービス業	関連就職	正社員	県内	自己就職 在職中
C6	2年		20代	男	ソフトウェア業	関連就職	正社員	茨城県	自己就職 在職中 (県外就職)

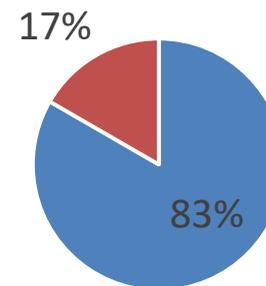
職業訓練に関連する就職割合は、2年コース(約8割)より、5か月コース(約4割)の就職割合が低い。

5か月コース



■ 関連職種 ■ 関連職種以外

2年コース



■ 関連職種 ■ 関連職種以外

4 ヒアリング実施結果概要（1）～習得能力

1 訓練内容が訓練受講者が習得を要する能力に合致しているか。

○訓練実施機関～関連職種以外ではオーバースペックだが、関連就職では物足りない場合あり。

- ・「Web制作技術者養成科」のカリキュラムはプログラマー養成を目的としている。
- ・関連就職でなければ確かにオーバースペックである。
- ・逆に関連就職であれば、カリキュラム内容は物足りない。
- ・初心者が訓練を受けると相当難易度が高いと感じるようである。
- ・県内誘致企業のニーズをしっかりと訓練内容に反映した方が良いと思われる。

○訓練修了者～関連就職か否かを問わず受講満足度は高い。

- 修了者A～①仕事につながる技能・知識を習得できた。②資格取得支援が充実していた。
③就職に活かせる訓練内容だった（IT分野基礎知識）
- 修了者B～①仕事につながる技能・知識を習得できた。
②就職活動時に訓練受講を評価された。③資格取得支援が充実していた
- 修了者C～①訓練内容が希望どおりだった。
- 修了者D～①実践的な内容だった。②訓練内容は希望どおりだった。
③資格取得支援が充実していた。④就職支援が充実していた。

○訓練修了者を採用した企業～企業ごとにも必要なスキルが異なるため、個別企業に応じた訓練設定を希望。

- ・企業が要請した内容で訓練してもらえれば採用しやすい。
- ・企業毎に必要な内容が違うため汎用知識を学んでも即戦力とならない気がする。

4 ヒアリング実施結果概要（2）～企業ニーズ

2 訓練内容は企業が求める人材像に合致しているか。

○訓練実施機関～情報産業とそれ以外で同じデジタル人材でも求める人材像が異なっていないか。

- ・情報産業と情報産業以外の企業で求めるデジタル人材が異なる可能性がある。
- ・情報産業以外の企業では、「メールサーバーを設定する」、「SNSとサイトを活用する」などWeb言語に精通していなくても知識を持っている方を求めている場合がある。
- ・一から作る能力ではなく、Webマーケティングの能力を持っている人を求めていることが多いのでは。

○訓練修了者～関連就職か否かを問わず受講満足度は高い。

- 修了者A～①仕事につながる技能・知識を習得できた。②資格取得支援が充実していた。
③就職に活かせる訓練内容だった（IT分野基礎知識）
- 修了者B～①仕事につながる技能・知識を習得できた。
②就職活動時に訓練受講を評価された。③資格取得支援が充実していた
- 修了者C～①訓練内容が希望どおりだった。
- 修了者D～①実践的な内容だった。②訓練内容は希望どおりだった。
③資格取得支援が充実していた。④就職支援が充実していた。

○訓練修了者を採用した企業～企業によっては比較的基礎的なスキルを求めている場合がある。

情報産業以外の中小企業では高度なデジタル人材より、比較的基礎的なスキル（HP更新やDB処理等）を求めている場合がある。

4 ヒアリング実施結果概要（3）～就職支援

3 効果的な就職支援が行えているか。受講にあたり、採用後の活躍場面は明確か。

○訓練実施機関～キャリアコンサルタントとの面談や就職支援の時間を増やすなど工夫している。

- ・キャリアコンサルティング担当と教務部の間で事前、事後の情報共有を行っている。
- ・面談はキャリアコンサルタント資格者と、就職支援の経験豊富なジョブ・カード作成アドバイザーの2名が同席している。
- ・要望に応じて、追加のキャリアコンサルティングの設定も行っている。
- ・制作会社との業務的な関わりのある採用担当者が就職支援にたずさわっている。

○訓練修了者～訓練受講は就職活動時に評価され得るが、就職後に訓練内容を活かさない場合もある。

- ・資格取得のための知識が直接役立つ機会はあまりないこともある。
- ・就職先では、基礎的な内容が一番役立っている（関連就職以外）。

○訓練修了者を採用した企業～訓練修了者の応募機会を増やしてほしい。

- ・訓練により習得した技能等により未経験者より早く仕事に慣れてほしい。
- ・訓練により得られた知見等を活用して仕事をしてほしい。
- ・採用が決まっていない求人も多いため、応募者を増やしてほしい。

5 ヒアリング結果等に基づく効果検証結果

番号	検証項目	主な意見			今後の取組
		訓練実施機関	訓練修了者	採用企業	
1	訓練内容が訓練受講者が習得を要する能力に合致しているか。	関連職種以外ではオーバースペックだが、関連就職では物足りない場合あり。	関連就職か否かを問わず受講満足度は高い。 ※関連就職以外でもHP作成やDB処理等の技能が活用されている。	企業ごとにも必要なスキルが異なるため、個別企業に応じた訓練設定を希望。	企業の実情に応じた能力開発が行えるよう、 <u>在職者訓練を充実させるとともに、人材育成支援助成金等の様々な支援と合わせた活用の促進が必要。</u>
2	訓練内容は企業が求める人材像に合致しているか。	情報産業とそれ以外で同じデジタル人材でも求める人材像が異なっていないか。 ※県内は情報産業の企業が少ない	(↑ 1に同じ)	情報産業以外の中小企業では高度なデジタル人材より、比較的基礎的なスキル（HP更新やDB処理等）を求めている場合がある。	引き続き高度なデジタル人材の育成に取り組むとともに、幅広い産業で求める <u>情報リテラシーの訓練内容を組み入れた訓練コースの設定が必要。</u>
3	効果的な就職支援が行えているか。受講にあたり、採用後の活躍場面は明確か。	キャリアコンサルタントとの面談や就職支援の時間を増やすなど工夫している。	訓練受講は就職活動時に評価され得るが、就職後に訓練内容を活かさない場合もある。	訓練修了者の応募機会を増やしてほしい。	企業の求める人材像の明確化と求人票への明確な記載など、 <u>訓練内容を活かした就職実現に向けた支援の強化が必要。</u>

ハロートレーニングに対する民間教育訓練実施機関からのご意見・ご要望を聴取する仕組みの創設

1 目的

公的職業訓練（ハロートレーニング）の効果的な実施を図るため、ハロートレーニングを実施している民間教育訓練実施機関からのご意見・ご要望を聴取することを目的とする。

2 スキーム

厚生労働省HP（ハロートレーニングページ）にご意見・ご要望送信フォームを開設



ご意見・ご要望受付（随時）



公表（6か月ごと）

<対象>

- ①現在、都道府県から委託を受けた公共職業訓練または厚生労働大臣の認定を受けた求職者支援訓練を実施している訓練機関（法人）
- ②現在、都道府県から委託を受けた公共職業訓練または厚生労働大臣の認定を受けた求職者支援訓練を実施していないが、今年度または前年度に当該公共職業訓練または求職者支援訓練を実施したことがある訓練機関（法人）

内容：ハロートレーニングの運営や事務手続等に関するご意見・ご要望

- 寄せられたご意見・ご要望は可能な限り対応に努めますが、対応できない場合や対応に時間がかかる場合があります。
- 対応結果については、半年に一度HP上に公表します。公表内容は、ご意見・ご要望内容の要旨および対応結果とします。
※検討した結果、「対応困難である」という結果もあり得ることを御了知おきください。
- 個々の訓練機関には対応結果を返信いたしません。
- HPに公表した対応結果は、中央職業能力開発促進協議会にも報告します。

3 周知

都道府県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）を通じて訓練機関に対し個別に周知（あわせて関係団体にも周知）

4 受付開始時期

令和5年5月



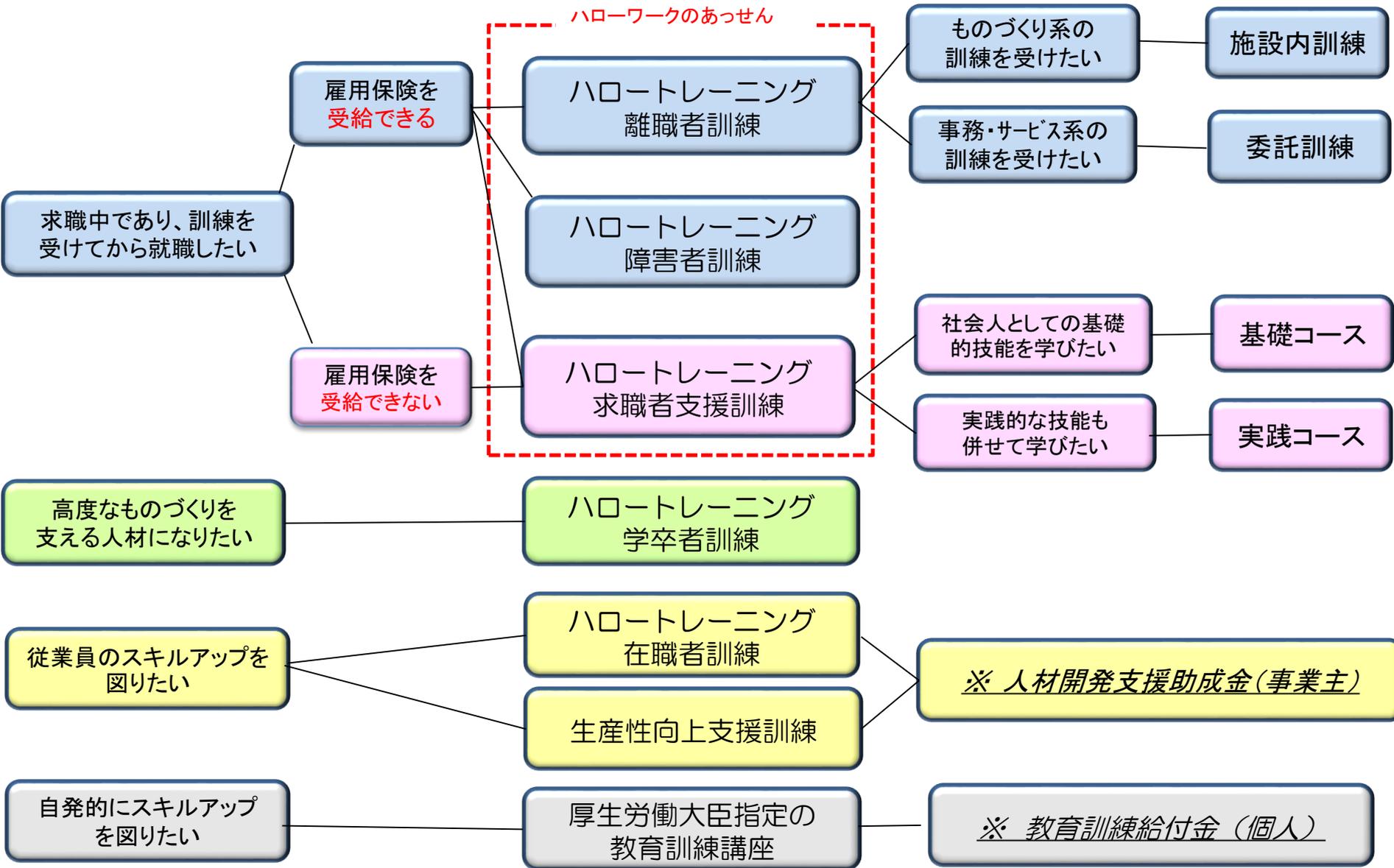
公的職業訓練の概要について

<資料目次>

- 1 能力開発・人材育成支援の概要……………P1
- 2 ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の全体像…P2

能力開発・人材育成支援の概要

○企業内での人材育成、個人の主体的な能力開発、セーフティーネットとしての公的職業訓練等により人材育成を促進し、その結果として労働者の就職実現・処遇改善、企業の生産性向上、地域経済の発展につなげるといった、好循環を生み出すことが重要。



ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の全体像



公共職業訓練

求職者支援訓練

離職者向け

対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険受給者(無料(テキスト代等除く))**

訓練期間：概ね3か月～2年
実施機関

※受講期間中
基本手当+受講手当(500円/訓練日)+通所
手当+寄宿手当を支給

国 (ポリテクセンター)	都道府県 (職業能力開発校)	民間教育訓練機 関等(都道府県から の委託)
主にものづくり分野の 高度な訓練を実施 (金属加工科、住 環境計画科等)	地域の実情に応じた多 様な訓練を実施(木 工科、自動車整備科 等)	事務系、介護系、 情報系等モデルカリ キュラムなどによる訓練 を実施



対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険を受給できない方**
(無料(テキスト代等除く))

訓練期間：2～6か月

※1 令和6年3月末までの時限措置として、
在職中の方等で訓練期間や訓練時間に
配慮が必要な方を対象とする場合、より
短期間(2週間～)で設定可

※受講期間中 受講手当(月10万円)+通
所手当(※2)+寄宿手当を支給(本収
入が月8万円以下、世帯収入が月30万円以
下等、一定の要件を満たす場合)

※2 職業訓練受講給付金の支給対象とならない方も、一定
の要件(本収入12万円以下、世帯収入34万円以下等)を
満たしていれば、通所手当のみ受給が可能。

民間教育訓練機関等 (訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)

<基礎コース>
基礎的能力を習
得する訓練

<実践コース>
基礎的能力から実践的能力まで一括し
て習得する訓練
(介護系(介護福祉サービス科等)、情報系
(ソフトウェアプログラマー養成科等)、医療事
務系(医療・調剤事務科等)等)



在職者向け

対象：在職労働者(有料)

訓練期間：概ね2日～5日

実施機関：○国(ポリテクセンター・ポリテクカレッジ)
○都道府県(職業能力開発校)

学卒者向け

対象：高等学校卒業者等(有料)

訓練期間：1年又は2年

実施機関：○国(ポリテクカレッジ)
○都道府県(職業能力開発校)

障害者向け

対象：ハローワークの求職障害者(無料)

訓練期間：概ね3か月～1年

実施機関：○国(障害者職業能力開発校)
・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構宮
・都道府県営(国からの委託)
○都道府県(障害者職業能力開発校、職業能力開発校)
○民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)

令和4年度 公共職業訓練 実績(速報値)	合計		国(ポリテクセンター等)		都道府県	
	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率
離職者訓練	101,775	-	24,993	-	76,782	-
うち施設内	31,132	86.7%	24,922	87.9%	6,210	83.2%
うち委託	70,643	74.3%	71	44.9%	70,572	74.4%
在職者訓練	105,637	-	65,092	-	40,545	-
学卒者訓練	15,675	96.0%	5,528	99.5%	10,147	94.9%
合計	223,087	-	95,613	-	127,474	-

令和4年度 公共職業訓練 実績(速報値) 障害者訓練 (離職者訓練の うち施設内)	合計		国立機構営		国立都道府県営		都道府県立	
	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率
	1,247	69.1%	329	81.6%	725	65.1%	193	69.4%

令和4年度求職者支援訓練 実績(速報値) 受講者数：40,288人
(基礎コース)6,230人 就職率：55.7% (実践コース)34,058人 就職率：58.4%
※就職率は令和4年4月から12月末までに終了した訓練コースについて集計。

公的職業訓練の実施状況と課題について (訓練ニーズを含む)

<資料目次>

- 1 ハロートレーニング(離職者向け)の令和4年実績……………P1～3
- 2 ハロートレーニング(離職者向け)の令和3年度実績(確報値)の全体像……………P4～6
- 3 ハロートレーニング(離職者向け)の受講状況(過去4年比較)……………P7
- 4 ハロートレーニング(離職者向け)の分野別受講状況(令和4年度・令和3年度)P8
- 5 公的職業訓練の定員充足率(令和元年度～令和5年9月)……………P9
- 6 地域の人材ニーズの分析について(1)～(4)…………… P10～13
- 7 令和4年度第2回秋田県地域職業能力開発促進協議会【概要】…………… P14
- 8 令和4年度第2回地域職業能力開発促進協議会【具体的な協議①】…………… P15

ハロートレーニング（離職者向け）の令和4年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

カッコ()内は、前年度比(令和3年度実績・P4との比較)

05_秋田		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	4(±0)	38(+2)	30(▲1)
	営業・販売・事務分野	55(▲1)	677(▲67)	520(▲9)
	医療事務分野	7(±0)	90(▲30)	59(▲27)
	介護・医療・福祉分野	27(±0)	290(+9)	156(▲37)
	農業分野	0	0	0
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	4(+3)	60(+45)	50(+35)
	製造分野	22(±0)	230(±0)	130(▲10)
	建設関連分野	13(+2)	140(+20)	96(▲1)
	理容・美容関連分野	2(▲1)	0(▲4)	0(▲6)
	その他分野	10(±0)	90(±0)	90(▲19)
求職者支援訓練 (基礎コース)	基礎	3(+3)	45(+45)	25(+25)
合計		147(+6)	1,660(+20)	1,156(▲50)
(参考) デジタル分野		8(+3)	98(+47)	80(+34)

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数(当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む)。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練については、令和4年度末までに終了したコース、求職者支援訓練については、令和4年12月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野(ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

前年度実績より上昇した数値を黄色でマーカー(IT分野や、営業・販売・事務分野が前年度を上回っている。)

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	2	8	5	100.0%	62.5%	100.0%	2	30	25	156.7%	83.3%	43.5%
	営業・販売・事務分野	43	497	395	98.2%	79.5%	71.2%	12	180	125	86.7%	69.4%	62.5%
	医療事務分野	7	90	59	77.8%	65.6%	76.4%	0	0	0	-	-	-
	介護・医療・福祉分野	17	140	82	66.4%	58.6%	81.9%	10	150	74	61.3%	49.3%	60.0%
	農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	デザイン分野	2	30	30	280.0%	100.0%	60.0%	2	30	20	76.7%	66.7%	33.3%
	製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野	0	0	0	-	-	-	1	10	8	80.0%	80.0%	57.1%
	理容・美容関連分野	2	0	0	-	-	100.0%	0	0	0	-	-	-
	その他分野	0	0	0	-	-	-	1	10	3	30.0%	30.0%	-
	基礎	-	-	-	-	-	-	3	45	25	68.9%	55.6%	61.1%
合計	73	765	571	97.1%	74.6%	74.0%	31	455	280	79.1%	61.5%		
(参考) デジタル分野	4	38	35	242.1%	92.1%	71.4%	2	30	25	156.7%	83.3%	43.5%	

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

(注)求職者支援訓練の就職率は令和4年12月末までに終了したコース

について集計。

【基礎コース】・・・社会人として基礎的な能力及び短時間で取得できる技能等を習得する訓練(主にパソコン操作等)

【実践コース】・・・就職希望職種における職務遂行のための実践的な技能等を習得する訓練

前年度実績より上昇した数値を黄色でマーカーしている
(製造分野や建設分野等で前年度を上回っている。)

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
営業・販売・事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
製造分野	2	20	7	35.0%	35.0%	100.0%	20	210	123	68.6%	58.6%	90.1%
建設関連分野	3	50	17	40.0%	34.0%	81.3%	9	80	71	95.0%	88.8%	86.4%
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	0	0	0	-	-	-	9	80	87	120.0%	108.8%	85.7%
合計	5	70	24	38.6%	34.3%	87.0%	38	370	281	85.4%	75.9%	88.1%
(参考) デジタル分野	0	0	0	-	-	-	2	30	20	80.0%	66.7%	82.1%

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和3年度実績（確報値）

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

05_秋田		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練(離職者向け) 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	4	36	31
	営業・販売・事務分野	56	744	529
	医療事務分野	7	120	86
	介護・医療・福祉分野	27	281	193
	農業分野	0	0	0
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	1	15	15
	製造分野	22	230	140
	建設関連分野	11	120	97
	理容・美容関連分野	3	4	6
	その他分野	10	90	109
求職者支援訓練(基礎コース)	基礎	0	0	0
合計		141	1,640	1,206
(参考) デジタル分野		5	51	46

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」
公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数(当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む)。
求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」
当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」
当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」
当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」
当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」
訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」
IT分野(ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	2	6	7	116.7%	116.7%	83.3%	2	30	24	143.3%	80.0%	44.4%
	営業・販売・事務分野	45	572	420	97.4%	73.4%	72.9%	11	172	109	75.6%	63.4%	50.7%
	医療事務分野	7	120	86	83.3%	71.7%	80.3%	0	0	0	-	-	-
	介護・医療・福祉分野	20	176	124	83.0%	70.5%	83.6%	7	105	69	80.0%	65.7%	81.0%
	農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	デザイン分野	0	0	0	-	-	-	1	15	15	220.0%	100.0%	71.4%
	製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	理容・美容関連分野	3	4	6	150.0%	150.0%	100.0%	0	0	0	-	-	-
	その他分野	0	0	0	-	-	-	1	10	5	50.0%	50.0%	-
求職者支援訓練 (基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	52.6%
合計		77	878	643	92.9%	73.2%	76.3%	22	332	222	88.9%	66.9%	
(参考) デジタル分野		2	6	7	116.7%	116.7%	83.3%	3	45	39	168.9%	86.7%	53.7%

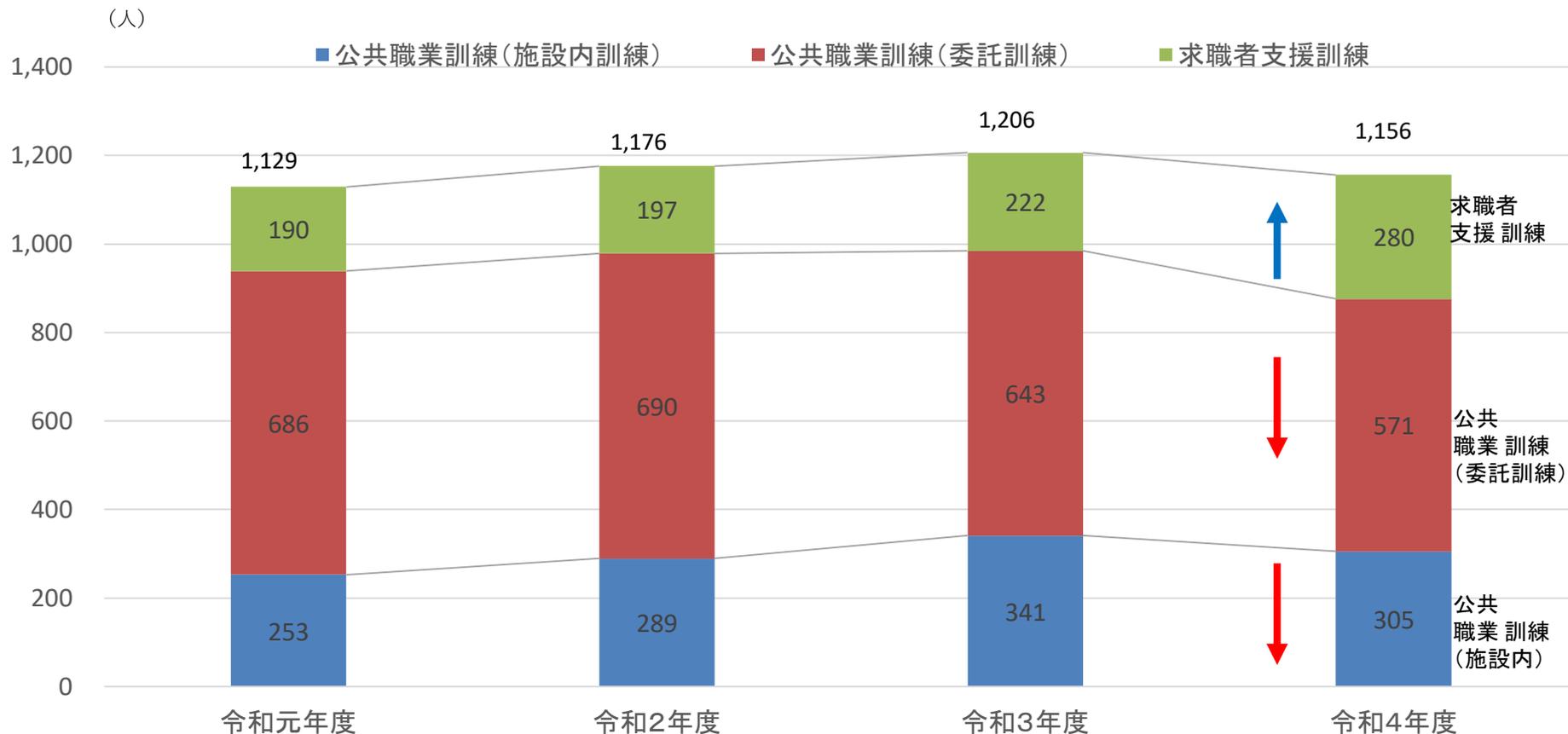
分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
営業・販売・事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
製造分野	2	20	4	25.0%	20.0%	75.0%	20	210	136	72.9%	64.8%	84.7%
建設関連分野	2	40	20	60.0%	50.0%	85.0%	9	80	77	102.5%	96.3%	84.6%
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	0	0	0	-	-	-	9	80	104	143.8%	130.0%	86.8%
合計	4	60	24	48.3%	40.0%	83.3%	38	370	317	94.6%	85.7%	85.1%
(参考) デジタル分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-

ハロートレーニング(離職者向け)の受講状況(過去4年比較)



○ハロートレーニング(離職者向け)の受講者数は、令和3年度まで3年連続で増加していたが、令和4年度は前年度を下回った。
(令和3年度までは製造系業種等の事業主都合による大量離職が発生し、職業訓練受講数増加にも反映した)

○令和4年度の前年度比較では、施設内訓練と委託訓練が減少し、求職者支援訓練が増加している。
(令和4年7月からの法改正により、雇用保険受給者の受講指示に求職者支援訓練が加わり、職業訓練コースの選択肢が広がった)



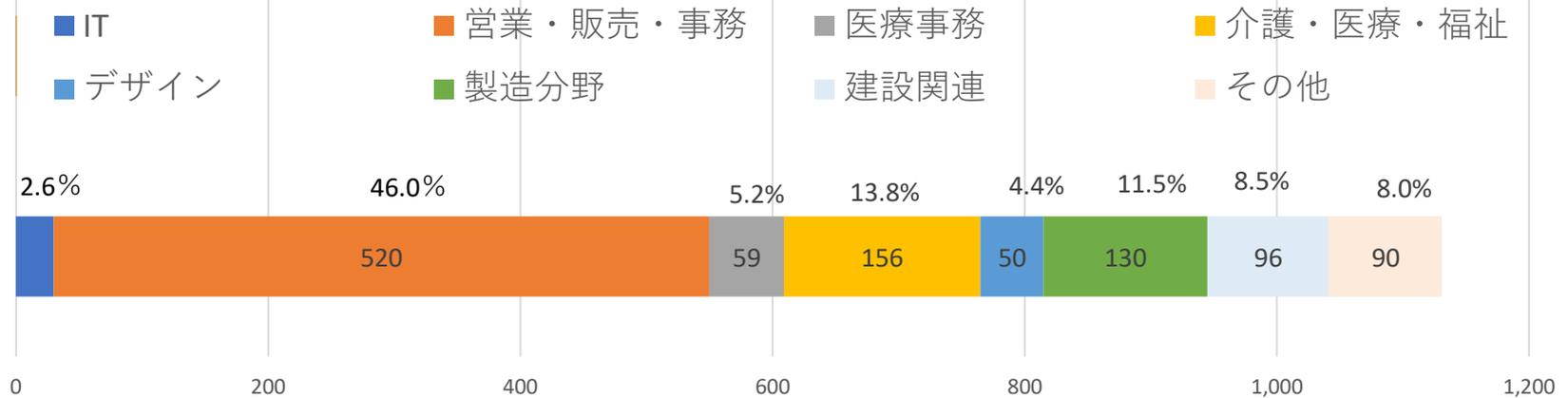
ハロートレーニング(離職者向け)の分野別受講状況(令和4年度・令和3年度)



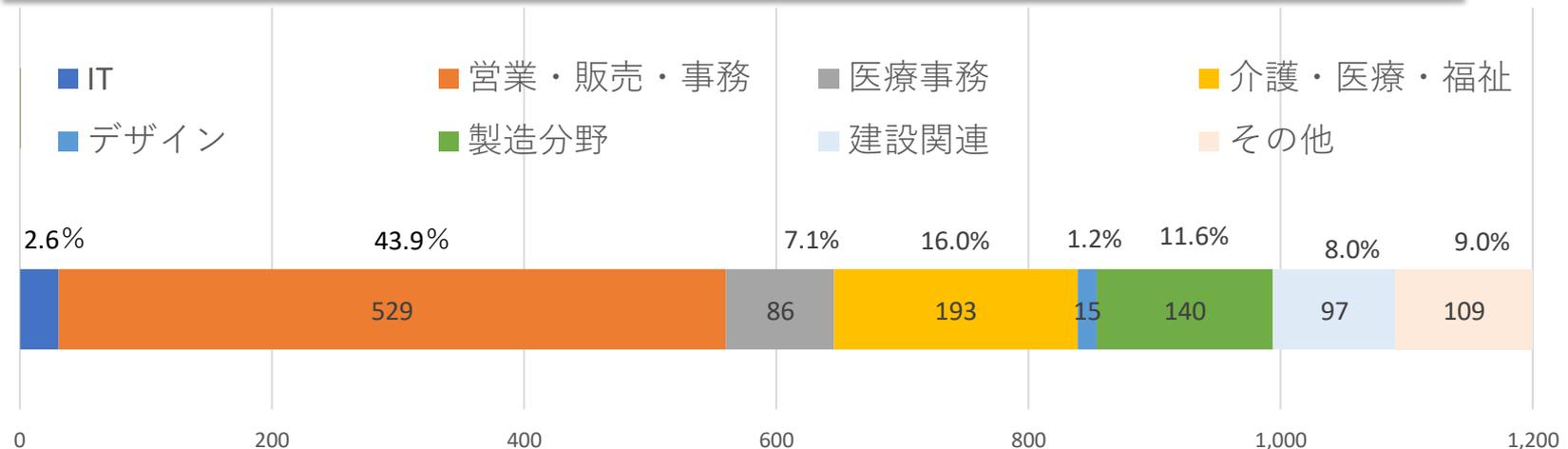
令和4年度 公共職業訓練(施設内訓練・委託訓練)＋求職者支援訓練(実践コース)

【構成比】～①営業・販売・事務分野、②介護・医療・福祉分野、③製造分野が多い。

【令和3年度比較】～「営業・販売・事務」分野の割合が増加、「介護・医療・福祉」分野、「医療事務」分野の割合が減少



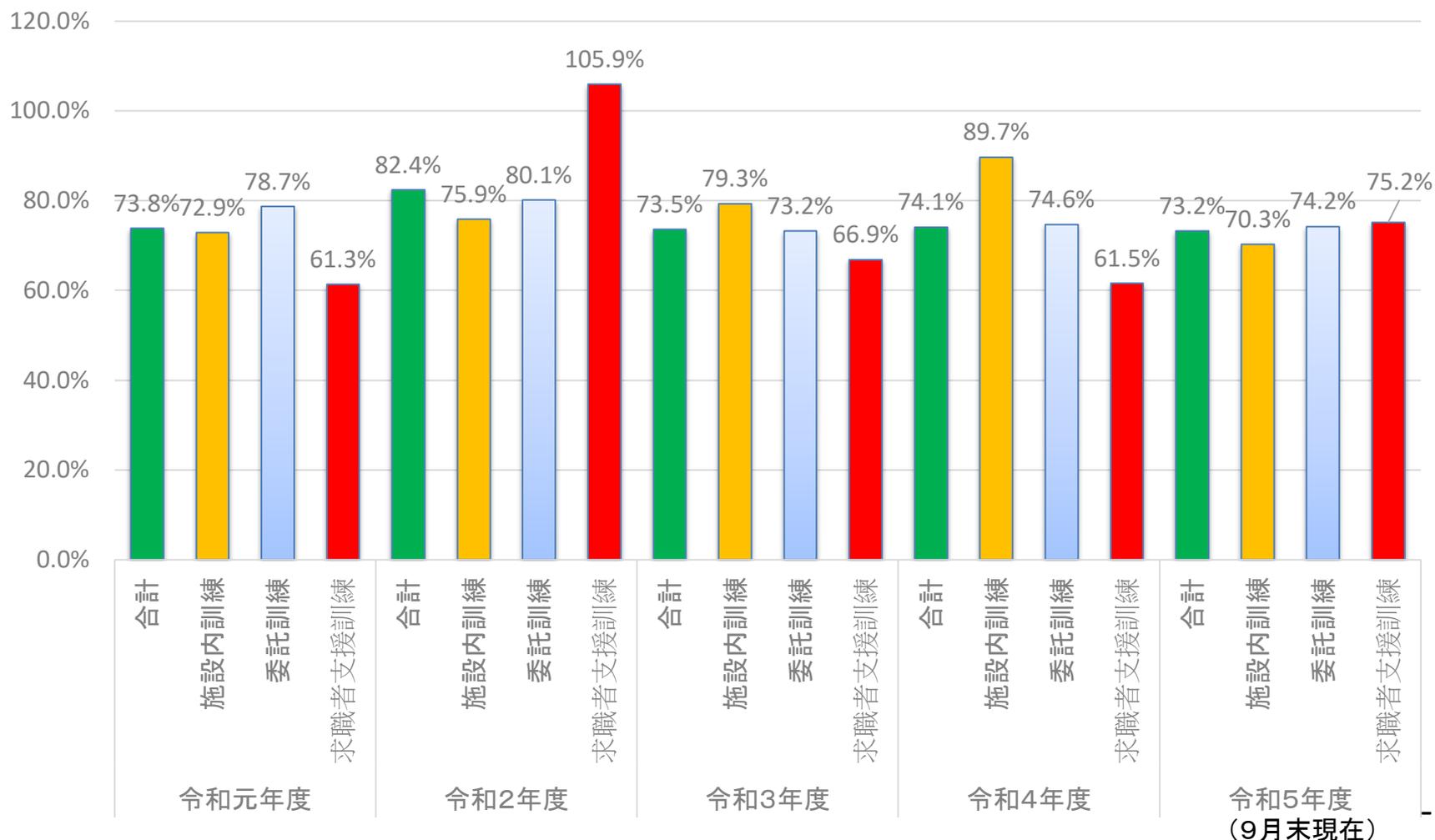
令和3年度 公共職業訓練(施設内訓練・委託訓練)＋求職者支援訓練(実践コース)





ハロートレーニング(離職者向け)の定員充足率は、求職者減少の影響も受けて全体的に減少傾向にあったが、令和5年度(途中集計)では、求職者支援訓練が改善傾向にある。

当該年度中に開講したコースの定員充足率



地域の人材ニーズの分析について(1)

出所：県内ハローワークより、四半期毎に報告された内容を集計(令和5年度第1四半期内容)

1. 求人未充足数及び未充足率が上位の職種並びにミスマッチの要因について

職種名	回答数	ミスマッチの要因	回答安定所
介護	11	希望者が少ない。 就業時間・交代勤務・休日・賃金等の条件相違。	全所
建設・土木	10	希望者が少ない。 有資格者・経験者の高齢化。 若年希望者の減少(キャリアパスが見えにくい)、賃金等条件相違。	本荘所以外
看護	4	有資格者の不足、高齢化。 就業時間・交代勤務・休日等の条件相違。	大館、鷹巣、角館、鹿角
接客・給仕	3	就業時間(早朝、シフト制)、休日等の条件相違。	男鹿、角館、鹿角
警備	3	希望者が高齢。 業務がきつい。 仕事内容の理解不足。 交通誘導、雑踏警備は非正規のイメージが強い。 就業時間(夜勤)相違。	能代、大館、大曲
調理	2	就業時間(早朝、シフト制)、休日等の条件相違。	大館、鹿角
IT・Webデザイン系	2	希望者は一定数いるものの、 能力・経験不足 により採用までに至らない。	秋田、横手
製造・加工	1	多職種に比べ希望者が少ない。	男鹿

地域の人材ニーズの分析について(3)

出所: 県内ハローワークより、四半期毎に報告された内容を集計(令和5年度第1四半期内容)

2 職務能力がミスマッチの要因として大きい職種と、そのミスマッチ解消の方策について

職種名	ミスマッチの解消方策
介護	職業理解のための応募前職場見学、 職業訓練の実施 。 資格取得に向けた支援。 採用後の資格取得支援。 夜勤専門・土日専門・短時間求人 の充実。
建設・土木	職業理解のための応募前職場見学、業務体験。 入社前後における 資格取得の支援(費用負担など) 。 選考方法に書類選考ではなく、実技・運転試験等実施し経験豊富な高齢者の採用可能性を高める。
看護	資格取得支援 。
IT・Webデザイン系	求職者は未経験者が多いため、職場実習の導入、 職業訓練の実施 。
自動車整備士	資格取得促進、取得にかかる支援 。
全職種共通	入社後の研修制度の整備。高齢層を中心に「PC操作困難による退職」が一定数見受けられるため 基本的なPC操作訓練は有効 。

地域の人材ニーズの分析について(3)

出所: 県内ハローワークより、四半期毎に報告された内容を集計(令和5年度第1四半期内容)

3 上記1及び2の結果、職業訓練を実施することにより就職が期待される職種とコースについて

職種名	コース内容等
介護	資格取得、職場実習が組み込まれた訓練。 管内に介護事業所は多数あるが訓練応募者の充足が困難(鷹巣・角館)。 能代市内で実施してほしい(能代)。
建設・土木	建設機械運転免許(フォークリフト、玉掛技能者、クレーン等)が取得できるコース。 職場実習が組み込まれた訓練。 管内で実施してほしい(湯沢)
接客・給仕	登録販売者の資格取得ができるコース(男鹿)
IT・Webデザイン系	事業所は即戦力となる経験者を求めていることから、職場実習付きの訓練。 フォトショップ、イラストレーター等(横手所)
全職種共通	職種問わずPC基本操作にかかる訓練。

4 求人受理時に確認された、事業主が求職者に求めるスキル・知識など

職種名	スキル・知識の内容等
建設・土木	有資格者。業務経験者。即戦力を求める傾向がある。
介護	未経験者でも、勤務時間・休日等柔軟に対応できる。 PC操作可能な方。
IT・Webデザイン系	フォトショップ、イラストレーター操作(横手所)
全職種共通	基本的なPC操作。コミュニケーションスキル。

地域の人材ニーズの分析について(4)

出所: 県内ハローワークより、四半期毎に報告された内容を集計(令和5年度第1四半期内容)

5 公的職業訓練に関する要望事項

県南でのWebデザイン関係の訓練を年に1度でいいので実施してほしい(横手所)

管内の求人状況を踏まえた科目設定をしてほしい。

今年度医療事務科が2回開催予定だが、管内の医療事務求人は4件のみ。(大曲所)

求職者支援訓練と募集・開催時期が重ならないよう考慮してほしい。

介護関係の訓練については一定数の受講希望者が見込まれるため少人数でも開催してほしい。(能代、大館)

<まとめ>

○求職者が減少する中で、受講者確保が難しくなっている。

○介護関係の訓練は求人数も多く、訓練終了後の早期就職が見込まれるため公訓・求訓ともにコース設定数が多い。

設定数が多いため、募集・開催時期、実施場所の重複も見受けられ受講希望者が分散してしまい、定員割れで中止となるケースもある。

○基礎的なパソコンスキルを習得できるコースは高齢者からも一定程度の需要はある。

○県南の安定所からは建設・土木訓練、Web関係訓練の県南開催要望あり。

○管内の求職者数が少ない安定所からは定員半数以下の少人数開催の要望あり。

<求職者支援訓練に関するニーズ等報告(まとめ)>

～求職者の就職促進に資すると考えられる訓練コース～

○登録販売士の資格取得を目指すコース(秋田・男鹿・大館)

※大館は医療事務と同程度のニーズがあるとのこと。

○フォトショップ、イラストレーター等が学べるWebデザインのコース(秋田・能代・大曲・横手)特に大曲・横手は県内開催希望。能代は受講希望者はいるものの、管内に有効求人がない。

○ドローンの操縦資格取得を目指すコース(秋田、大曲)

○フォークリフト、建設機械運転、大型運転免許等を取得できるコース(男鹿、能代、大館)

【開催状況】	○日時	令和5年3月16日（木） 13:30～15:00
	○場所	ルポールみずほ 3F「ふよう」

【主な内容】

①令和3・4年度公的職業訓練の実施状況について

②情報関連技術やサービス（ICT）に関する事業所ニーズについて

- ◆企業が求める「基礎的なスキル」のデジタルな部分に関するニーズ調査と併せて県内企業におけるデジタル人材の採用に関する機運を高めていくことも重要。
- ◆企業においてデジタル人材の活用目的、方法が明確にされていないことが、デジタル分野訓練受講修了者の就職率の伸び悩みの一要因ではないか。 等

③ハローワークの職業相談窓口での訓練ニーズについて

- ◆パソコン関係訓練は幅広い年代からの人気が高い。
- ◆デジタル分野では「Web制作技術者養成科」の人気が高く、毎回定員以上の受講申込みがある。
- ◆「Web制作技術者養成科」の修了生は訓練関連職種以外に就職するケースも多い。

④令和5年度秋田県地域職業訓練実施計画について

- ◆事務局から提案のあった実施計画案の承認（協議会での各委員からの意見等を踏まえた運営をしていく）
- ◆リスクリングの推進には事業主のみならず在職者、求職者の意識改革も重要であり環境整備していくことが必要

⑤ワーキンググループにおいて効果検証を行う訓練分野について

- ◆事務局から提案のあったデジタル分野以外を希望する委員はおらず、検証対象分野は「デジタル分野」に決定。
- ◆ワーキンググループでの十分な効果検証を要望。

令和4年度第2回地域職業能力開発促進協議会【具体的な協議①】

地域職業能力開発促進協議会のご意見を踏まえた対応及び現在までの取組状況

【ご意見】

【対応】

【現在までの取組状況】

秋田

全国で最も人口減少及び高齢化率が高い県であり、また、介護分野における有効求人倍率も近年高水準で推移しており、今後も介護分野の求人ニーズは高く、専門的な人材の育成が必要である。

計画に「人材確保がより困難となっている介護等の分野・職種に重点を置くこと」と記載。求職者支援訓練では、地域ニーズ枠を活用し、通常認定上限に上乗せした規模で設定。人手不足分野へのキャリアチェンジを見据えた訓練受講勧奨・周知広報の強化に取り組む。

SNSによる広報や、各ハローワークの各種説明会等で訓練施設からの説明時間を確保。また、受講希望者等へのわかりやすい訓練内容の説明による効果的な受講勧奨のため、訓練担当・職業紹介担当職員向けの介護分野の訓練施設の見学を実施（予定含む）。

福島

より多くの人にこういった職業訓練を実施しているということを知っていただくことが必要である。

計画に「ハローワークを利用していない潜在的な対象者への周知を図り、受講者の確保に努める」と記載。具体的には、SNSによる訓練情報等の発信や商業施設におけるハローワークによる出張相談会等を実施する。

8月以降、県内11箇所の商業施設における出張相談会を開催（予定含む）。

群馬

「パソコンを使った仕事」に対するニーズが求人・求職とも多い一方で、基本的な操作ができない求職者も見受けられ、マッチングに苦慮。

デジタル分野のコース割合を増やしつつ、受講者の情報処理レベルに合わせた訓練コースの設定、受講勧奨を行う。

求職者支援訓練において、PCの基本操作を中心とするコースを維持しつつ、グラフィック系コースの新設等、幅広くニーズに対応。

新潟

中小企業を中心にデジタル人材の確保・育成が困難であるため、在職者訓練の拡充を求める。様々な職種においてPC操作が必要となっており、デジタル人材の裾野を広げる必要がある。

デジタル分野の計画定員は求職者支援訓練で24%増加、県の委託訓練はITスキルレベル1～3までの様々なコースを設定し36%増加。県の在職者訓練はデジタル分野を中心に定員を約13%増加。

9月末現在におけるデジタル分野のコース設定状況は、求職者支援訓練で定員数36%増加（受講者数41%増加）、委託訓練で定員数15%増加（受講者数2%減少）。

京都

令和4年度は委託訓練で受講者が集まらず不開講が複数発生したので、不開講とならないよう関係機関で対策を協議する必要がある。

ハローワークにおいては主な受講対象である雇用保険受給者に対し、適切なあっせんを行うこと、京都府においては受講しやすいコース設定に努めること等を計画に記載。

年度当初に離職者が多いことに合わせ、京都府では年度当初に開始する委託訓練のコース数を増やす改善を行った。

熊本

半導体関連企業の進出に伴い、これまでのIT訓練以上の半導体関連を中心とした、高度な技術内容を求めるような企業が多くなっていく中で、国が求めるデジタル人材が現在の県内の訓練機関では対応できるか。

「県内では多数の半導体関連企業が進出予定であり、半導体産業及び関連産業の人材の質・量ともに不足が見込まれることから、今後、企業の人材ニーズを踏まえた職業訓練の機動的な設定推進が必要である」旨、計画に記載。

既存の訓練コースのうち関連性の高い、ポリテクセンター熊本の生産ラインメンテナンス科のカリキュラムについて、事業者へのヒアリング調査等も踏まえ、令和5年度開講分より見直しを実施。

令和6年度における職業訓練計画の方向性について

<資料目次>

- 1 秋田県職業訓練実施計画の策定に向けた方向性について（案）……………P1
- 2 【参考】令和6年度計画策定に向けた課題整理……………P2
- 3 【参考】委託訓練及び求職者支援訓練の応募倍率及び就職率の状況… P3
- 4 【参考】令和6年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）… P4
- 5 公的職業訓練によるデジタル推進人材の育成
とデジタルリテラシーの向上促進……………P5
- 6 【参考】委託訓練及び求職者支援訓練の応募倍率及び就職率の状況… P6
- 7 【参考】職業訓練情報の周知・広報の取組状況…………… P7-15
- 8 【参考】職業訓練受講修了者の声…………… P16

1 秋田県職業訓練実施計画の策定に向けた方向性について（案）

1 公的職業訓練効果検証結果を踏まえた策定（デジタル分野）

資料№2（P10）「今後の取組」のとおり

2 職業訓練実施状況における課題を踏まえた策定

○IT分野の職業訓練は、応募倍率も高く人気があるが、就職率が低いコースもある。

→ 上記1の取組と同じ

○介護分野の職業訓練は、就職率が高いが、応募倍率や定員充足率が低い。

→ 人材確保対策同様に、介護分野の魅力等の周知広報を充実させる。

3 昨今の地域人材ニーズ及び全国的な課題を踏まえた策定

○訓練計画数と訓練実施が乖離している。

○委託訓練の受講者が減少傾向

→ 受講実績や地域事情に合わせた訓練計画数を検討する。

→ 職業訓練情報の周知広報を充実させる。

→ ハローワークにおける適切な受講あっせん及び就職支援

4 上記1～3に関して、本協議会による意見や提案を踏まえて策定

【参考】令和6年度計画策定に向けた課題整理

令和5年度実施計画

取組状況

今後の課題

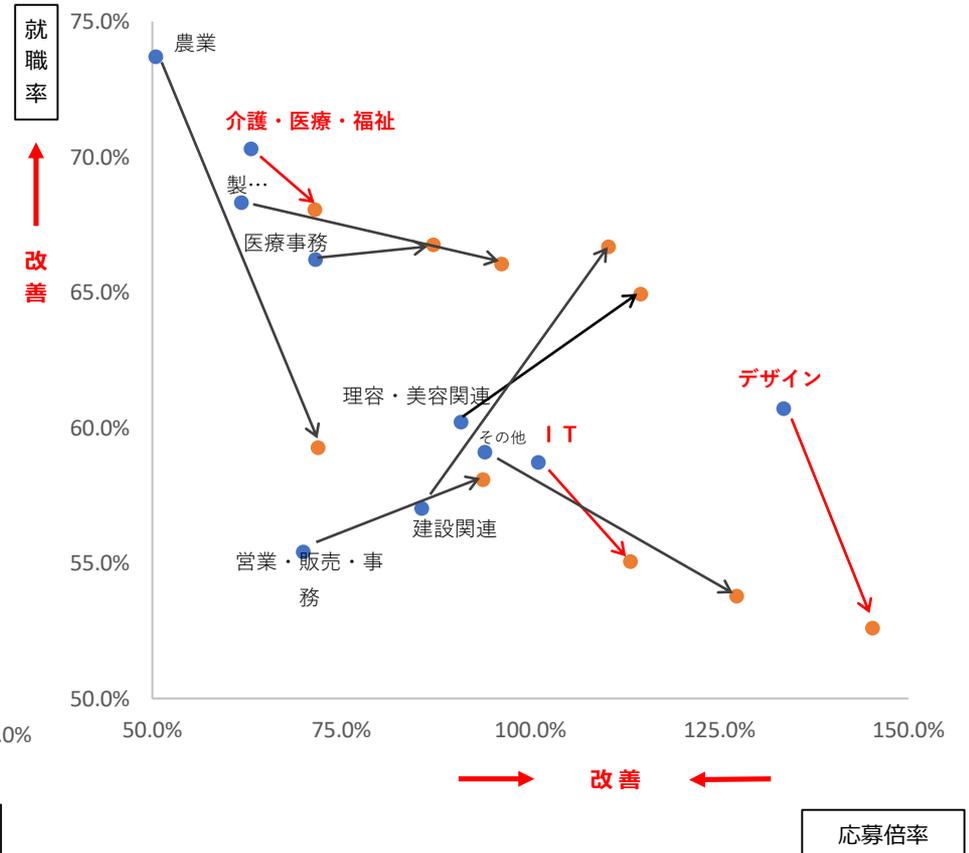
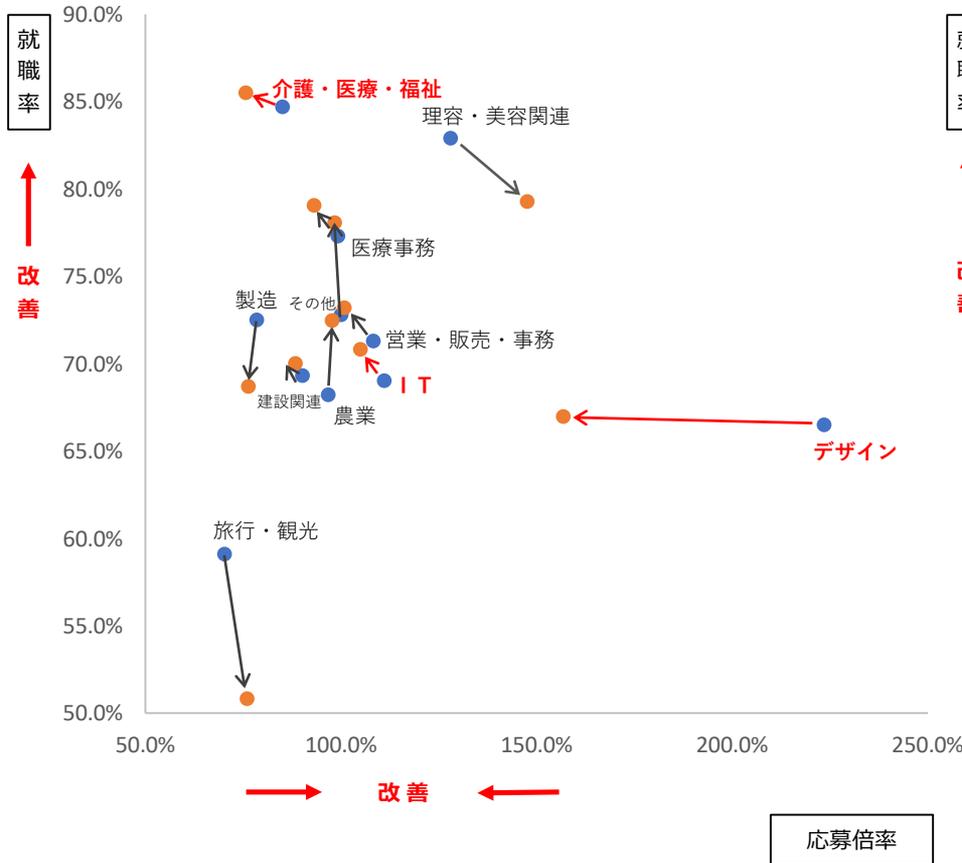
課題	実施方針	取組状況	今後の課題
①就職率が高く、応募倍率が低い分野 「介護・医療・福祉」	<ul style="list-style-type: none"> ・応募・受講しやすい募集・訓練日程の検討が必要。 ・訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。 	<p>委託訓練について、開講時期の柔軟化や受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮等、応募・受講しやすくする対応の検討を都道府県に依頼。</p>	
②応募倍率が高く、就職率が低い分野 「IT分野」「デザイン分野」	<ul style="list-style-type: none"> ・求人ニーズに即した訓練内容になっているか、就職支援策が十分か、検討が必要。 ・「公共職業訓練の効果検証」の結果も踏まえた、ハローワークと連携した就職支援の強化が必要。 	<p>地域協議会の公的職業訓練効果検証ワーキンググループによるデジタル分野、介護・医療・福祉分野の効果検証結果を全国に情報共有予定。</p>	PDCAの継続的な推進
③求職者支援訓練のうち基礎コースはR3年度計画では認定規模の50%程度としていたが、実績は2割	<ul style="list-style-type: none"> ・就労経験が少ない者等の就職困難者には、社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースが有効。このため、基礎コースの設定を推進するとともに、実態を踏まえた計画の策定が必要。 	<p>ハローワークにおいて、デジタル分野の適切な受講あっせん等に向け、訓練窓口職員の知識の向上、訓練実施施設による事前説明会・見学会の機会確保、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。</p>	ハローワークにおける適切な受講あっせん及び就職支援
④委託訓練の計画数と実績の乖離	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練期間等のニーズを踏まえた訓練コースの設定を進めるとともに、実態を踏まえた計画数の検討が必要。 	<p>受講者ニーズを踏まえ、基礎コースの訓練内容の弾力化したところ。 なお、令和4年度は全都道府県で基礎コースを開講（※令和3年度は4県未開講）。</p>	委託訓練の受講者が減少傾向
⑤デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題 (デジタル田園都市国家構想基本方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練のデジタル分野への重点化が必要。 	<p>委託訓練について、開講時期の柔軟化や受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮等、応募・受講しやすくする対応の検討を都道府県に依頼。【再掲】</p> <p>デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。</p>	2024年度7.0万人※達成に向け、デジタル分野の職業訓練の更なる重点化 ※公的職業訓練及び教育訓練給付の受講者の計

【参考】委託訓練及び求職者支援訓練の応募倍率及び就職率の状況

● 令和3年度 ● 令和4年度

【委託訓練】

【求職者支援訓練】



※用語の定義は、資料3-1と同様。

【参考】令和6年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和5年度計画と同程度の規模で人材を育成

実施状況の分析

応募倍率が低く、就職率が高い分野
(令和4年度実績に該当する訓練分野)
「介護・医療・福祉分野」

【委託訓練】令和4年度は応募倍率が更に低下し75.7%。就職率はやや向上。

【求職者支援訓練】令和4年度は応募倍率が大幅に改善し71.5%。就職率はやや低下。

応募倍率が高く、就職率が低い分野
(令和4年度実績に該当する訓練分野)
「IT分野」「デザイン分野」

【委託訓練】令和4年度は就職率はIT分野で改善。応募倍率はデザイン分野で156.8%と高倍率。

【求職者支援訓練】令和4年度はいずれも就職率が低下したが特にデザイン分野で大幅低下。応募倍率はいずれも上昇。

A 一部改善もみられるが、この分野の応募倍率は両訓練とも70%台であることから、引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化が必要。委託訓練についてはEの措置も併せて実施。

B 高応募倍率が続いていることから、IT分野、デザイン分野とも、一層の設定促進（F同旨）が必要。

C 他方で、特にデザイン分野は就職率が低いことから、求人ニーズに即した効果的な訓練内容か検討が必要。

D 就職率向上のため、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるようハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や事前説明会・見学会の機会確保を図るとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保を推進する等の取組推進が必要。

計画と実績の乖離

委託訓練の計画数と実績は乖離。さらに令和4年度は委託訓練受講者が減少。

E 開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組が必要。

人材ニーズを踏まえた設定

デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題。（デジタル田園都市国家構想総合戦略）

F 職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層の設定促進が必要。

拡
充

公的職業訓練によるデジタル推進人材の育成とデジタルリテラシーの向上促進

人材開発統括官付訓練企画室（内線5926、5600）
職業安定局総務課訓練受講支援室（内線5336、5273）

令和6年度概算要求額 **551億円（546億円）** ※（）内は前年度当初予算額

労働保険特別会計			一般 会計
労災	雇用	徴収	
	9/10		1/10

1 事業の目的

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月閣議決定）において、職業訓練のデジタル分野の重点化等により、令和8年度末までに政府全体で230万人のデジタル推進人材を育成することとされているほか、デジタル田園都市国家構想を実現するためには、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされている。

このため、公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練を実施する民間教育訓練機関に対する、①**デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せを拡充する**ほか、②**オンライン訓練においてパソコン等の貸与に要した経費を委託費等の対象とする**ことにより、デジタル推進人材の育成を行う。また、これらのデジタル分野の訓練コースを受講する方に対し、引き続き、生活支援の給付金（職業訓練受講給付金）の支給を通じて早期の再就職等を支援する。さらに、全国87箇所の生産性向上人材育成支援センター（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）において、在職者に対して実施する③**DXに対応した生産性向上支援訓練の機会を拡充**し、中小企業等のDX人材育成を推進する。

上記に加え、④**デジタル分野以外の訓練コースにおいても基礎的なデジタルリテラシーの向上促進を図る**。

2 事業の概要

①デジタル分野の委託費等の上乗せ拡充

(1) DX推進スキル標準に対応した訓練コース又はデジタル分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースの場合、委託費等上乗せ【**拡充**】

（IT分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースは、一部地域を対象に更に上乗せ）

(2) 企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースについて、委託費等を1人当たり2万円上乗せ

②オンライン訓練におけるパソコン等の貸与の促進

デジタル分野のオンライン訓練（eラーニングコース）において、受講者にパソコン等を貸与するために要した経費を、1人当たり月1.5万円を上限に委託費等の対象とする

③生産性向上支援訓練（DX関連）の機会の拡充

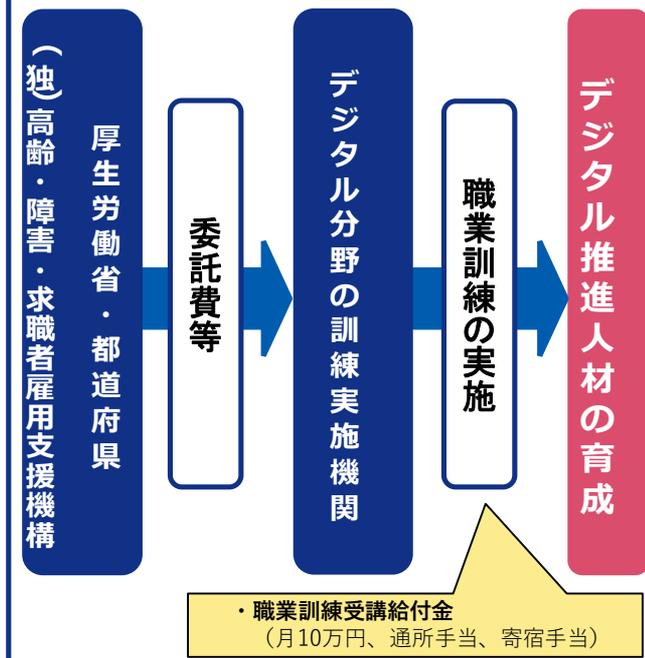
中小企業等の在職者に対して実施する、民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（DX関連）の機会を拡充する【**拡充**】

④基礎的なデジタルリテラシーの向上促進

デジタル分野以外の全ての公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練の訓練コースにおいて、訓練分野の特性に応じ、基礎的なデジタルリテラシーの要素を訓練内容に加味する。

※①～②は令和8年度末までの時限措置

3 スキーム・実施主体等



【参考】ハロートレーニング（公的職業訓練）に係る 令和6年度概算要求

公共職業訓練

（障害者訓練を除く）

要求額 約1,021億円（約998億円）

訓練規模 約35.4万人（約35.3万人）

要求額

訓練規模

離職者訓練

約15.1万人（約15.5万人）

施設内訓練 約668億円（約653億円） 約3.3万人（約3.4万人）

委託訓練 約354億円（約345億円） 約11.9万人（約12.1万人）

在職者訓練

※

約18.2万人（約17.8万人）

（生産性向上支援訓練を含む）

学卒者訓練

※

約2.1万人（約2.1万人）

※ 公共職業訓練のうち、離職者訓練（施設内訓練）、在職者訓練及び学卒者訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練（施設内訓練）に含めて計上。

要求額

約1,186億円（約1,162億円）

訓練規模

約40.9万人（約40.9万人）

障害者訓練

要求額 約54億円（約54億

訓練規模 約0.6万人（約0.6万人）

要求額

訓練規模

離職者訓練

約54億円（約54億円） 約0.5万人（約0.5万人）

施設内訓練 約40億円（約39億円） 約0.2万人（約0.2万人）

委託訓練 約14億円（約14億円） 約0.3万人（約0.3万人）

在職者訓練

約0.1万人（約0.1万人）

施設内訓練 ※

約0.1万人（約0.1万人）

委託訓練 ※

約0.03万人（約0.03万人）

※ 障害者訓練のうち、在職者訓練の施設内訓練及び委託訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練に含めて計上。

求職者

支援訓練

要求額 約110億円（約109億円）

訓練規模 約4.9万人（約5.0万人）

（求職者支援制度全体 約269億円（約268億円））

公共職業訓練（離職者訓練）
+ 求職者支援訓練

訓練規模

約20.0万人

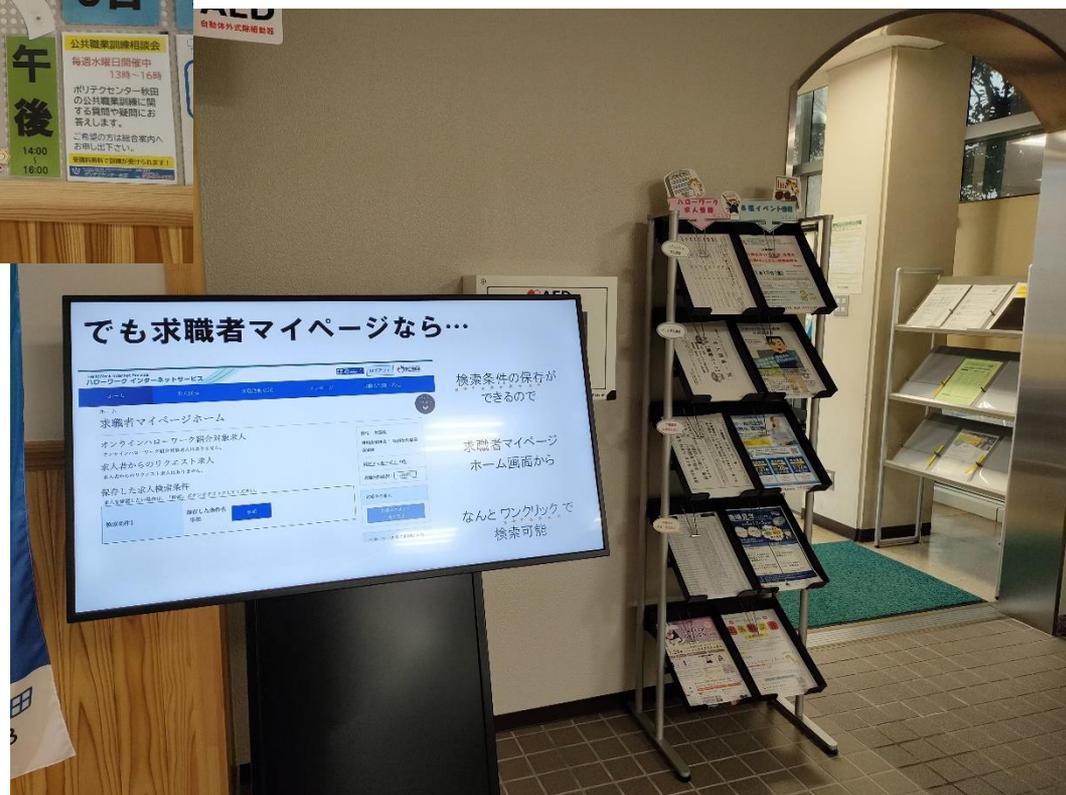
（約20.5万人）

【参考】職業訓練情報の周知・広報の取組状況①



←職業訓練情報掲示
(ハローワーク秋田)

デジタルサイネージ
を利用した周知→
(ハローワーク秋田)



【参考】職業訓練情報の周知・広報の取組状況②



←雇用保険給付待合室で
職業訓練情報の視聴が可能
※職業相談待合室2か所でも
上映（ハローワーク秋田）

ポリテク相談会
開催周知のぼり→
(ポリテクセンター秋田提供)



【参考】職業訓練情報の周知・広報の取組状況③



ハロートレーニング ～急がば学べ！～

ハロートレーニング(ハロトレ)とは…

新たなスキル(知識と技能)アッパにチャレンジする
全ての皆さんをサポートする**公的職業訓練の愛称**です。

ハロトレから
就職につな
がった事例集
です！



《求職者支援訓練》

原則、雇用保険受給者以外の方を
対象とした職業訓練です

◆ 現在の募集コースなどが
ご覧になります。



◆ ハロトレQ&Aが
ご覧になります。



◆ 円楽とシロによるハロートレーニング(求職者
支援制度)の解説動画がご覧になります。(32分17秒)



《公共訓練(委託訓練)》

原則、雇用保険受給者を
対象とした職業訓練です

◆ 令和5年度開催予定のコース一覧や
カリキュラム等がご覧になります。



ハロトレは
受講料が無料
です。



受講するためには一定
の要件がありますので、
詳しくはお近くのハロー
ワークへお尋ねくださ
い。



《公共訓練(施設内訓練)》

ポリテクセンター秋田内での訓練です。
紹介動画もご覧になれます

CAD・NC 技術科

金属加工技術科

電気設備技術科

ビル管理技術科

住宅リフォーム
デザイン科

建築CAD施工科

電気設備エンジニア科



(※)上記二次元コードでの閲覧はパケット通信料が発生します。特に長時間の動画を視聴される場合は、Wi-Fi環境でご使用になるなどご注意ください。

【参考】職業訓練情報の周知・広報の取組状況④

ハローワーク◇デイリー求人情報◇〈フルタイム〉

- ◎ 求人内容の詳細は、ハローワークインターネットサービスにて求人票をご覧くださいか、ハローワークの職業相談窓口でご確認ください。
- ◎ 求人に関する相談や応募を希望する場合は、ハローワークの職業相談窓口にご相談ください。
- ◎ 採用者の決定などにより募集を終了している場合がありますので、ご了承ください。

令和5年8月17日発行
(令和5年8月16日受付分)

職種 求人番号	仕事の内容 (一部の表示)	事業所名	年齢 年齢制限理由	賃金形態 賃金 (月額) 加入保険 企業年金	就業時間
雇用期間・雇用形態		就業場所	採用人数		休日

《ハロトシ情報》

現在、募集を行っている職業訓練です。(原則、雇用保険受給者以外の無業者の方)
二次元コードを携帯で読み込んでいただくと募集のチラシがご覧いただけます。



動画クリエイター養成科 (秋田)

募集期間：8月7日～9月1日



秋田労働局職業安定部

インスタ



秋田労働局職業安定部

ツイッター

※ 上記以外に雇用保険受給者を対象としたコースもありますので、詳しくは最寄りのハローワークへお尋ねください。

【参考】職業訓練情報の周知・広報の取組状況⑤ - 1

The screenshot shows the Akita Labour Office website. The main navigation bar includes links for 'Home', 'News & Topics', 'Laws, Regulations, Procedures', 'Cases, Statistics', 'Office Information', and 'About the Labour Office'. A search bar with 'Google Custom Search' is also present. The breadcrumb trail indicates the current page is 'Akita Labour Office > Human Resource Development (Vocational Training) >'. The main content area features a large banner for 'Hello Training' with the slogan '急がば学べ' (Urgency leads to learning). Below the banner, a list of bullet points describes the program's goals for career changers. A right-hand sidebar contains a 'Human Resource Development (Vocational Training)' section with links to 'Akita Prefecture Vocational Ability Development Promotion Association Status' and 'Current Course Information', and an 'About Us' section with links to 'Laws and Regulations' and 'Publicity and Sales Information'.

秋田労働局 | ハロートレーニング

言語切替 日本語

文字サイズの変更 標準 大 特大

厚生労働省

本文へ | サイトマップ

Google カスタム検索 検索

ホーム

ニュース&トピックス 各種法令・制度・手続き 事例・統計情報 窓口案内 労働局について

秋田労働局 > 人材開発（職業訓練等） >

ハロートレーニング

急がば学べ

ハロートレーニングとは

- ★今までと違う業界へキャリアチェンジしたい
- ★興味があるけど経験のない職種なので不安
- ★資格を取得して正社員を目指したい
- ★パソコンなどの知識・技能を深めキャリアアップしたい
- ★自らの成長と就職に向け大きく前進する機会

ハロートレーニング「急がば学べ！」です。

人材開発（職業訓練等）

- 秋田県地域職業能力開発促進協議会開催状況
- 現在募集中のコース情報等

お役立ち情報

- 法令・様式集
- 調達・売払情報

https://jsite.mhlw.go.jp/akita-roudoukyoku/home.html

【参考】職業訓練情報の周知・広報の取組状況⑤ - 2

秋田労働局|ハロートレーニング

https://jsite.mhlw.go.jp/akita-roudoukyoku/newpage_00743.html

現在募集中の訓練コース一覧（地区別）はこちら！

県南地区 中央地区 県北地区

長期高度人材育成コース 自宅から受講できるハロートレーニング

訓練に関するホームページ！

美の国秋田ネット 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 秋田支部 公益財団法人 介護労働安定センター

関連機関

- ▶ 労働基準監督署
- ▶ ハローワーク
- ▶ リンク集

相談窓口

- ▶ 労働条件相談ほっとライン
- ▶ 労働相談窓口の紹介
- ▶ 精神障害の労災相談窓口
- ▶ ハローワーク求人ホットライン
- ▶ 職場のハラスメント対策あかるい職場応援団

企業のご紹介

【参考】職業訓練情報の周知・広報の取組状況⑤－3

秋田労働局|ハロートレーニング

https://jsite.mhlw.go.jp/akita-roudoukyoku/newpage_00743.html

訓練関連の動画はこちら！

「ハロトレ」はじめませんか？

求職者支援制度のご案内

〇ハロートレーニング～急がば学べ～

〇ハロトレ訓練こんなのあるよ！

- ▶ [ユースエール認定企業](#)
- ▶ [もにす認定制度](#)
- ▶ [子育てサポート企業](#)
- ▶ [女性活躍推進企業](#)
- ▶ [働き方・休み方改善取組企業](#)
- ▶ [ベストプラクティス企業](#)
- ▶ [障害者雇用モデル事例集](#)



【参考】職業訓練情報の周知・広報の取組状況⑤ - 4

秋田労働局|ハロートレーニング

https://jsite.mhlw.go.jp/akita-roudoukyoku/newpage_00743.html

ハロートレーニング 急がば学べ

県の技術専門学校 建設機械

介護の訓練受けてみよう 再就職しやすい

やっぱり介護の訓練受けて... 賃金UP

◆ 介護職員等ベースアップ等支援加算
※「基本給」又は「毎月支払われる手当」の引上げ

【参考】職業訓練情報の周知・広報の取組状況⑤ - 5



午前

8:30 訓練施設へ到着



バッグは机の横へかけて
9:00から勉強開始!



コート掛け



お昼

自席でランチ



求職活動もできるよ



午後

午後の授業



15:30 帰宅



短時間コースは早く終わるので
お迎えや家事もできる!



● 声の十字路

25年ぶりに学生生活送る

47歳

(横手市安田、自営業)

今年4月10日のことだった。朝、本紙を読んでいたら、「あきた県広報」の「介護・建設分野の職業訓練を給付金でサポート」という広告が目にとまった。

要項を読み、地元のハローワークへ。ホームヘルパーという呼称が使われ始めた頃から興味があった介護の世界。25年前は、料理ができないからと諦めた。そんなことを思い出しながら、46歳(当時)では遅す

ぎるかなとも考えた。

試験に無事合格し、訓練に参加した。同期生は8人。30代から50代、私と同じ年の人が4人いた。40代は人生を考え直す時期なのか。

同期生には、生後9カ月の子どもがいる人、家族が病気がちの人、大病からカムバックした人、親の介護をしている人など、みんな背負っているものがあった。未婚で子どもがいないう私に軽荷に思えた。だからこそ、みんな真摯だった。私はその姿勢に影響を

受けた。

実技の授業は誰よりも多く先生に注意された。実習では介護の現実を垣間見ることができた。一番に思ったのは、学ぶ姿勢さえあれば年齢は関係がないということだ。集中力も記憶力も衰えたけど、今までの経験などは財産になる。

うだるような暑い夏から寒さが染みる秋にかけての3カ月間、実りある学生生活を送ることができた。そして、運転免許以来の資格を取得できた。大変だったが楽しく、忘れられない日々を過ごすことができた。

2023年(令和5年)11月6日 月曜日

秋 田 さ き が け

【参考】 職業訓練受講修了者の声

【著作権許諾】 秋田魁新報社許可231114-259号